



Weekly 第155号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年5月18日(月)～5月24日(日)まで。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。(注)推進協HPで過去分も読めます。

■医療機関の赤字深刻 日医など7.5兆円の予算確保を要望(5月18日)

日本医師会と全国医学部長病院長会議は「新型コロナ感染症患者の受入れや患者の受診抑制などによって医療機関は(経営的に)大きな打撃を受けている」として安倍首相に第2次補正予算で医療機関への支援予算7.5兆円(通常医療への支援や特別手当支給など)を確保するよう要望した。同会議は今年度末に約5千億円の損失が発生すると予測。診療所でも診療報酬請求点数の激減が続いている(日本医師会など)という。

■加算の創設やPCR検査などを要望 日看協(5月18日)

日本看護協会は加藤勝信厚労相に「特例的な対応として訪問看護サービスについて「介護報酬加算の創設」や「(無症状の)訪問看護師へのPCR検査指示」などを要望した。訪問先での感染リスクが懸念されているという。

■少なくとも高齢者61人が死亡 介護施設の集計(5月20日)

厚労省の大島老健局長は衆議院厚生労働委員会での答弁で「(5月19日時点)介護施設で新型コロナのため少なくとも高齢者61人が死亡(うち23人は施設内で死亡)している」と説明した。61人は施設が公表した死亡者数を集計したもので、実際にはさらに多い可能性が高い。共同通信の全国調査(8日時点)では最低でも79人が死亡している。

■自民党 第2次補正予算提言を提出 介護にも包括交付金(5月21日)

自民党は第2次補正予算編成に関する提言を安倍首相に提出した。主な提言は①医療支援緊急交付金の大幅な増額や医療機関への経営支援②減収した学生や1人親への経済支援③雇用調整交付金の上限引き上げ(1日当たり1万5千円へ)や労働者への直接支援(賃金の8割支給)④事業者への家賃補助制度創設や重要企業の資本増強資金確保(10兆円規模)⑤農家への補助制度創設(上限150万円)⑥地方創設臨時交付金の拡充⑦新型コロナ対策予備費の積み増しなど。介護関係では「新型コロナ緊急包括支援交付金の対象に介護を含める」「介護事業者への経営支援」「マスクやアルコールなどの確保」など。

■関西3府県の緊急事態宣言を解除 東京などは継続（5月22日）

政府は、大阪、京都、兵庫の3府県の緊急事態宣言を解除した。「直近1週間の新規感染者数が人口10万人当たり0.5人程度（目安）」などの※解除基準をクリアしたため。北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道県の解除は見送った。解除基準は※①感染の状況②医療提供体制③PCR検査などの監視体制の3つ。政府は「3基準に基づき、総合的に判断する」と説明している。

■東京都 「3段階の緩和ロードマップ」を公表（5月22日）

小池百合子都知事は、新型コロナ対応による休業や営業時間短縮などについて3段階（3ステップ）で緩和するロードマップを発表した。現在を「ゼロステップ」とし、感染改善が進むごとに「ステップ1」「ステップ2」「ステップ3」の順に緩和する。

■公明党 第2次補正で新交付金創設や検査体制整備など提言（5月22日）

公明党は安倍首相に第2次補正予算編成に関する提言を提出した。介護関連では、①「介護・障がい者福祉包括支援交付金」（仮称）を創設し、従事者への「特別手当」支給、人材確保の費用、マスクなどの衛生資材・防護機材の確保、オンライン面会などに使うICT機器の整備などを支援する②感染防止ガイドラインを作成して徹底する③感染が疑われる利用者・従事者への検査体制を整備する—などを盛り込んだ。

■新型コロナワクチン 9月に供給開始 アストラゼネカ社（5月21日）

英大手製薬会社アストラゼネカは、米国、英国と新型コロナウイルスのワクチンを9月から供給する契約を締結したと発表した。オックスフォード大学との共同研究で開発（現在、臨床研究中）。米国に3億回分、英国に1億回分をそれぞれ供給する予定。

■介護・福祉従事者に手当支給を 第2次補正で野党が要求（5月22日）

第2次補正予算（新型コロナ対策）をめぐる与野党協議で野党側は感染リスクのある介護や福祉の現場で働く人に「手当」を支給するよう求めた。

■25日に首都圏・北海道の解除を判断 政府方針（5月24日）

政府は緊急事態宣言が継続されている北海道と首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）について「感染状況が確実に改善している」（西村康稔経済再生相）として25日に解除の是非を判断する方針を決めた。